

意見書

平成 22 年 8 月 30 日

情報通信審議会

電気通信事業政策部会長 殿

郵便番号 102-0074

(ふりがな) とうきょうとちよだくくだんみなみ ちょうめ ばん ごう

住 所 東京都千代田区九段南二丁目 3 番 1 号

(ふりがな) ふゅーじょん こみゆにけーしょんず かぶしきがいしゃ

氏 名 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社

だいひょうとりしまりやく あいき たかひと

代表取締役社長 相木 孝仁

電話番号

F A X 番号

電子メールアドレス

情報通信審議会議事規則第5条により、平成22年7月27日付け情通審第49号で公告された「長期増分費用方式に基づく接続料の平成23年度以降の算定の在り方について」答申(案)に関し、別紙のとおり意見を提出します。

この度は「長期増分費用方式に基づく接続料の平成23年度以降の算定の在り方について」答申(案)につき意見募集の機会を頂き、厚く御礼申し上げます。

下記のとおり弊社意見を提出させていただきますので、お取り計らいの程、何卒宜しくお願い申し上げます。

(1) 総論

現在の通信市場は、PSTN（加入電話・ISDN）市場(平成 21 年度末 4,334 万加入、前年比▲8%)から光 IP 電話市場(平成 21 年度末 1,446 万加入、前年比+30%)への移行期にあり、平成 23 年度末には、PSTN の回線数を上回る可能性が示されています※1。

※1:「ブロードバンドサービスが全国に普及するまでの移行期における基礎的電気通信役務制度の在り方について(平成 22 年 7 月 27 日付け諮問 1213 号)」より参照

両者の接続料金の現状として、PSTN の接続料金は、トラヒックの減少及び NTS コストの一部負担等により上昇が推計され、光 IP 電話の接続料金はトラヒックの増加により下降傾向（平成 21 年度から 22 年度実績より）にあります。

中継電話事業者は、発信網と着信網の両端で接続料金を負担しています。着信網は端末種別によって PSTN または光 IP 電話の接続料金のいずれかが適用されますが、発信網は PSTN の接続料金のみ適用されます。このため、PSTN の接続料金が上昇した場合、発信網に他の選択肢がない中継電話事業者にとってその負担は特に過大なものとなります。一方、NGN を発信側で利用できないなど IP 電話市場のオープン化が未整備であるといった現実も存在します。

報告書案の下表「GC 接続料水準(推計値)」が適用された場合、「利用者料金（通信料金）に占める接続料金の比率（=AC 率）」を平成 21 年度の弊社通信量にて試算しますと、平成 21 年度：53.6%から、平成 23 年度：56.3%(平成 21 年度比+2.7pt)、更に平成 24 年度：59.1%(同+5.5pt)と大幅に上昇します※2。この試算結果は、平成 24 年度の接続料負担の総額が平成 21 年度より約 10%増加することも示し、中継電話事業者の経営に与える影響は特に深刻なものであることを表しています。

※2: AC 率は、年度毎に推計した IP 電話シェアの上昇ならびに携帯接続料水準の低減傾向を反映し、試算したものの。

PSTN 接続料の上昇によって、中小規模の電気通信事業者の撤退等となり、または利用者の利便性が損なわれる可能性がありますので、「光の道」構想の審議状況や NTT 東西殿の概括的展望など諸検討条件が整っていない状況ではありますが、市場移行期に適した新接続料算定方式を速やかに検討すべきと考えます。

(2) NTS コストの扱い

「き線点 RT-GC 間伝送路コストの扱い」については、ユニバーサルサービス制度における利用者負担の軽減の観点から接続料原価に算入され、同制度と接続料算定方式は補対の関係になりました。その結果、下表のとおり同コストは GC 接続料原価全体の約 20%を占め、接続料上昇の大きな要因となっています。

今後のユニバーサルサービス制度の見直しにおいては、「き線点 RT-GC 間伝送路コストの扱い」

の早期なる結論と接続料算定方式への反映が速やかに実施すべきと考えます。

(3) 改良モデルを用いた算定方式の適用期間

報告書(案)は、制度安定性の観点から算定方法の頻繁な変更は必ずしも好ましくなく、また新算定方式への十分な検討期間を考慮して適用期間1年間は適当ではないとのことですが、市場移行期においては制度の維持が、変化の激しい市場環境との乖離を拡大することにもなりかねません。

平成23年度の接続料は、平成22年度と同水準ですが、平成24年度以降は大幅な値上げが推計されています。これを回避するためにも適用期間を1年間とすべきです。

尚、新算定方式の検討期間が適用期間を超過したとしても、新算定方式を確定次第、同方式による接続料を遡及精算するなどの手段も考えられます。

表：GC 接続料水準(推計値)

(単位：円/3分)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①接続料原価算入(100%)	5.1~5.3	5.4~6.0	5.8~6.8
平成22年度比	-2~+2%	+4~+15%	+11~+31%
②接続料原価不算入(0%)	4.1~4.3	4.4~4.8	4.7~5.4
接続料金に含まれるユニバ -ルサ-ビス相当分 (②-①)	1.0	1.0~1.2	1.1~1.4

①接続料へのき線点 RT-GC 間伝送路コストの算入が100%である場合。

②接続料へのき線点 RT-GC 間伝送路コストの算入が0%である場合。

以上